

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	データヘルス計画（健診異常値放置受診勧奨）
2	データヘルス計画（糖尿病性腎症重症化予防）
3	データヘルス計画（重複服薬者受診行動適正化指導）
4	データヘルス計画（歯科疾患対策）
加入者への意識づけ	
1	健保オリジナルポスター
2	医療費通知
3	機関紙(福祉団体)
4	健康保険のしおり
5	パンフレット配布
6	図書配布
7	健康イベント&地域連携
8	データヘルス計画（特定健診受診勧奨）
9	データヘルス計画（ジェネリック医薬品差額通知）
10	データヘルス計画（呼吸器系疾患対策）
11	禁煙キャンペーン
12	減量キャンペーン
13	健康ウォーク
14	健康管理ポータルサイト（個人インセンティブ）
個別の事業	
1	巡回健診・ネットワーク健診（被保険者）
2	巡回健診・ネットワーク健診（被扶養者）
3	特定保健指導（被保険者）
4	特定保健指導（被扶養者）
5	成人病検査・血液検査・貧血検査
6	成人病検査・心電図
7	成人病検査・家族健診
8	成人病検査・胃がん検診
9	成人病検査・大腸がん検診
10	成人病検査・婦人検診
11	インフルエンザ予防接種費用補助
12	高齢者事業

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	データヘルス計画（健診異常値放置受診勧奨）						
健康課題との関連		糖尿病の医療費割合が増加						
分類								
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査-ア. 特定健康診査 4. 保健指導・受診勧奨-ア. 特定保健指導 4. 保健指導・受診勧奨-カ. 個別受診勧奨（要医療者や要精密検査者など） 4. 保健指導・受診勧奨-キ. 重症化予防			実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防 新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 75	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用					実施方法	医療機関を受診すべき数値(血糖・血圧・脂質)であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関で受診を確認できなかった方に受診勧奨通知を出す。その後の医療機関への受診が見られない対象者への再通知は、次の定期健診結果による勧奨と重なるため実施を見送っている。	
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築					実施体制	企業内保健師との連携をおこない、地域で違う基準値のフィルターをかけ、タイムラグにより報告済みの方を除き通知を行った。	
予算額	979千円					決算額	903千円	
実施計画(令和6年度)	医療機関を受診すべき数値（血糖・血圧・脂質）であったにも関わらず健診後4ヶ月生活習慣病に係る医療機関での受診を確認できなかった方に、1～3月に受診勧奨通知を送る。							
振り返り	実施状況・時期 実施状況・時期 定期健診の結果が再受診すべき数値(血糖・血圧・脂質)であったのに健診受診後4ヶ月医療機関での受診が確認できない方全員が対象(イエロー封筒として送付)、1月～3月通知。最終結果は10月中旬。							
	成功・推進要因 ・事業所保健師と連携し対象者を絞り込むことで実効性の高い通知ができた。							

	課題及び阻害要因 ・事業所内で地域ごとに要精検者抽出の基準が違う為、抽出業務に時間がかかる。 ・事業主の保健師により対象者を除外する際に決め手となる本人提出の結果報告書が自己申告によるものであるため精度に課題がある。 ・健診受診から当通知送付までには、健診後医療機関受診まで、結果回収、レセプト確認に係るリードタイムがあるためどうしても時間がかかる。	
評価	5 . 100%	
事業目標	定期健診で生活習慣病に係る異常(血糖・血圧・脂質)があった方で、再検査通知後4か月医療機関での受診を確認できない方に受診勧奨通知をおこない医療機関にかかってもらう。	
アウトプット指標	健診異常値放置者数に通知書送付(【令和5年度末の実績値】 448人【計画値/実績値】 令和6年度：400人/485人【達成度】 121.2%) -[昨年度より+37人の通知となった(改悪)]	
アウトカム指標	病院受診率(【令和5年度末の実績値】 14.9%【計画値/実績値】 令和6年度：20%/12.6%【達成度】 63.0%) -[令和6年度の実績値は10月頃明らかになる。現段階での実績値は]	
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

2	事業名	データヘルス計画（糖尿病性腎症重症化予防）					
健康課題との関連		糖尿病の医療費割合が増加					
分類							
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査-イ. 生活習慣病予防健診・人間ドック 4. 保健指導・受診勧奨-キ. 重症化予防 5. 健康教育-ウ. 運動習慣改善のための事業 5. 健康教育-エ. 食生活改善のための事業	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40 ～ 60	対象者分類 基準該当者			
プロセス分類	イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）			実施方法	病期が高い順に対象者を選出し、外部保健指導業者を通じて保健指導を実施 （過去に対象となった方と離脱者、60歳以上の方は除外）		
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築			実施体制	対象者を抽出し事業所と連携して対象者に保健指導の趣旨を説明する機会を極力設ける。 事業所人事部担当者、店舗・部署の責任者とも理解をいただいたのちに保健指導を実施する。		
予算額	1,496千円			決算額	284千円		
実施計画(令和6年度)	重症度が高い順に対象者を選出し、外部保健指導業者を通じて保健指導を実施。						
振り返り	実施状況・時期 対象者を10人抽出し、面談可能となった2名に対して事業参加のアプローチをしたが、2名とも実施しない回答を得たため実施人数は0名となった。						
	成功・推進要因 令和6年度は実施者は0名						
	課題及び阻害要因 年々重症の対象者は、当事業の実施スキーム上少なくなる傾向があるため、ハイリスクアプローチよりポピュレーションアプローチにシフトすることが望ましい。						
評価	1. 39%以下						
事業目標	HbA1c・尿蛋白・eGFRの数値で病期の高い順に優先順位をつけ指導を実施する。						
アウトプット指標	指導人数（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和6年度：5人/0人【達成度】0.0%）対象者抽出30名を目安 [-]						
アウトカム指標	指導完了者の検査値改善率(【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】 令和6年度：50%/0%【達成度】0.0%) 指導完了者の検査値改善率50%を目標[-]						

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

3	事業名	データヘルス計画（重複服薬者受診行動適正化指導）							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2．加入者への意識づけ 4．保健指導・受診勧奨-キ．重症化予防 5．健康教育-サ．重複多剤対策・セルフメディケーション事業				実施主体	1．健保組合	予算科目	疾病予防 新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 0 ～ 74		対象者分類 基準該当者		
プロセス分類	ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）						実施方法	長期多剤服用者を抽出し、優先順位の高い対象者リストから選定し服薬詳細通知書を発送。	
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築						実施体制	健診異常値放置受診勧奨事業とほぼ同様の手順（保健師は介在不要）であったため通知体制は問題なく確立できた。	
予算額	1,227千円						決算額	552千円	
実施計画(令和6年度)	同系統の薬を複数処方されている方へ服薬情報の通知を行い服薬行動の適正化を促す。								
振り返り	実施状況・時期 令和6年7月31日の加入者に対し、令和6年2月～5月の4カ月間のレセプトを使用し対象者を抽出。①重複投与者：対象期間の中で最も新しい診療年月を基準月とし、基準月に同系内服薬を2以上医療機関から2種類以上服用②多剤投与者：基準月に月14日以上の内服薬を2以上医療機関から6種類以上処方されている者。通知は10月下旬、評価結果は翌5月末。								
	成功・推進要因 対象者も見込みより多くなったが、通知者の改善度は目標値を上回ったため、実施効果はあった。削減効果額217千円対象者のうち31.5%が改善。								
	課題及び阻害要因 今のところは見当たらない。								
評価	5．100%								
事業目標	薬剤費の削減・薬の飲みすぎ、禁忌等事故や健康被害の排除								
アウトプット指標	重複服薬者への通知(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：100人/143人【達成度】143.0%) がん、難病、精神疾患患者等は除く [-]								
アウトカム指標	重複服薬阻止率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：25%/31.5%【達成度】126.0%) -[多剤：198千円、115人中33人削減28.7% 重複：19千円、28人中12人削減42.9% 合計：217千円、143人中45人削減31.5%]								
外部委託先	委託の有無		外部委託した						

	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
--	----------	--

4	事業名	データヘルス計画（歯科疾患対策）							
健康課題との関連		歯科の医療費が全体の約14%となっている。							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2．加入者への意識づけ 3．健康診査-カ．歯科健診 4．保健指導・受診勧奨-ウ．歯科保健指導 4．保健指導・受診勧奨-エ．歯科保健教室 4．保健指導・受診勧奨-オ．歯科受診勧奨				実施主体	1．健保組合	予算科目	疾病予防 新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 0 ～ 74			対象者分類	被保険者	
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）						実施方法	試験的に一部事業所にて巡回歯科健診を実施。問診と指導を希望者に行う。	
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築						実施体制	定期健康診断と同時に業者に委託をして実施。	
予算額	9,090千円						決算額	5,553千円	
実施計画(令和6年度)	5～7月の定期健康診断時に歯科健診（問診と指導）の巡回実施を試験的に実施。課題集約を行い全事業所での実施をめざす。								
振り返り	実施状況・時期 ・定期健康診断時に同時に実施。 ・対象者は5470人受診者1920人 受診率35.1%だった。 ・対象者全員に問診票を配布した。 ・けんぽかわら版6月号を使って歯科疾患対策の啓蒙を行った。								
	成功・推進要因 歯科健診を受診した方の感想は概ね良好で、また実施してほしいという意見が多くあり、一定のニーズはあると考えられる。								
	課題及び阻害要因 ・希望しない理由は①歯科に通っている 60.3% ②時間がない 17.1% ③集団での検診が嫌だ 14.1% ④歯科健診の必要を感じない 4.8% ⑤その他 4.1%という結果だった。 ・定期健康診断と同時実施の為、会場が狭く、実施場所が確保できない店舗もあった。その様な店舗はどの様に実施するのか検討する必要がある。								
評価	3．60%以上								
事業目標	歯の健康のために、定期的な歯科健診の勧め 早期受診による重症化の抑制								
アウトプット指標	実施率(【令和5年度末の実績値】 46.5%【計画値/実績値】 令和6年度：50%/35.1%【達成度】 70.2%) 対象店舗の被保険者を分母とする[-]								
アウトカム指標	要検査者の受診率(【令和5年度末の実績値】 28.7%【計画値/実績値】 令和6年度：30%/28.6%【達成度】 95.3%) -[-]								
外部委託	委託の有無		外部委託した						

外部委託先	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
-------	----------	---

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1	事業名	健保オリジナルポスター							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1. 職場環境の整備-エ. その他の職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-ス. 広報・情報提供（広報誌、事業周知など）				実施主体	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝 新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者	
プロセス分類	ス. その他						実施方法	健保事業の紹介、特保事業、インフルエンザ予防、予算内容、決算内容等の周知に活用	
ストラクチャー分類	シ. その他						実施体制	年6回発行、各事業所にデータで配信	
予算額	624千円						決算額	114千円	
実施計画(令和6年度)	偶数月に年6回発行。予算・決算の告知や健康情報の提供を行う。								
振り返り	実施状況・時期 年6回発行 ・算、決算、保険料率改定案内、特保事業、禁煙プログラム、健康アプリ等の周知に活用								
	成功・推進要因 事業所内イントラでの案内や健保ホームページで掲載を行った。								
	課題及び阻害要因 これまで事業所で掲示していたが、掲示で対応できない人もできたため、個人に対してどのように情報を伝えていくかが課題である。そのため、複数の掲載ツールの開拓とブラッシュアップをはからなくてはならない。健保だけでは解決しない課題も多いため、事業主との連携が必要になってくる。								
評価	5. 100%								
事業目標	保健事業を理解していただく為の広報								
アウトプット指標	達成度(【令和5年度末の実績値】 100%【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100%【達成度】 100.0%) 年6回定期的に発行 [-]								
アウトカム指標	広報事業のため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	委託の有無	外部委託していなかった							

2	事業名	医療費通知							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	5. 健康教育-ス. 広報・情報提供（広報誌、事業周知など）			実施主体	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者	
プロセス分類	ス. その他						実施方法	年1回2月に1月～11月の11ヶ月の医療機関に支払った医療費額を加入者に通知	
ストラクチャー分類	シ. その他						実施体制	確定申告に間に合わず為、2月に加入者に届けると12月分は間に合わない為11ヶ月分で通知	
予算額	0千円						決算額	-千円	
実施計画(令和6年度)	健康ポータルサイトを利用し、毎月の医療費について閲覧ができるようにする。								
振り返り	実施状況・時期 健康ポータルサイトを利用し、毎月の医療費について閲覧ができるように対応								
	成功・推進要因 医療費控除の準備が簡単に 年末調整や確定申告時に必要な医療費情報を簡単にダウンロード・印刷できる。								
	課題及び阻害要因 MY HEALTH WEBの利用周知と登録拡大を進める必要がある。								
評価	5. 100%								
事業目標	加入者の医療費認識向上								
アウトプット指標	医療費通知配布達成率(【令和5年度末の実績値】 100%【計画値/実績値】 令和6年度：-%/100%【達成度】 100%) 平成28年度 医療費通知 1,374,356円（1月～12月までの医療費を3月に配布) 加入者全員に配布(確定申告に間に合わず為1月～11月までの医療費通知を2月に配布する様変更)[-]								
アウトカム指標	通知事業のため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	委託の有無	外部委託した							
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。							

3	事業名	機関紙(福祉団体)						
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類								
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1. 職場環境の整備-工. その他の職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-ス. 広報・情報提供（広報誌、事業周知など）		実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） ス. その他					実施方法	共済会、健保で共同で年6回奇数月に発行	
ストラクチャー分類	ク. その他の団体との連携体制の構築 シ. その他					実施体制	共済会がまとめ役	
予算額	800千円					決算額	469千円	
実施計画(令和6年度)	福祉団体（共済会、健保組合）で奇数月6回発行。							
振り返り	実施状況・時期 ・年6回掲載（WEBでの配信・各店5部配布） ・予算・事業計画内容の広報、各種手続きなど主に健保事務に関することの周知に活用							
	成功・推進要因 健保のページ数を毎月2ページ確保し、加入者に知ってほしいタイムリーな情報や健康課題について掲載。							
	課題及び阻害要因 かわら版同様、個人に対してどのように情報を伝えていくかが課題であり、共済会・事業主と連携が必要。 ・掲載課題の選定と目的を明確にし、事業主と健康推進会議等を通じて認識を共有した健康課題を中心に掲載していく必要がある 健保としては保健事業の広報として加入者に周知							
評価	5. 100%							
事業目標	健保としては保健事業の広報として加入者に周知							
アウトプット指標	掲載回数(【令和5年度末の実績値】 6回【計画値/実績値】 令和6年度：6回/6回【達成度】100.0%) 年6回 福祉団体(共済会・健康保険組合)で共同発行[-]							
アウトカム指標	広報事業のため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	委託の有無	外部委託していなかった						

4	事業名	健康保険のしおり					
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-ス. 広報・情報提供（広報誌、事業周知など）		実施主体	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規既存区分 既存
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18 ～ 67	対象者分類 被保険者,被扶養者			
プロセス分類	ス. その他					実施方法	ハンドタイプの健康保険のしおりにより健保の概要を加入者に周知 原則年一回発行
ストラクチャー分類	シ. その他					実施体制	ハンドタイプの健康保険のしおりにより健保の概要を加入者に周知 原則年一回発行
予算額	4,000千円					決算額	478千円
実施計画(令和6年度)	健保組合の事業の簡単な紹介を掲載した「健康保険のしおり」を発行。新規加入者へ保険証と合わせて配布する。						
振り返り	実施状況・時期 ハンドタイプの健康保険のしおりにより健保の概要を加入者に周知（21,000部） 原則年一回発行						
	成功・推進要因 ハンドタイプの健康保険のしおりにより健保の概要を加入者に周知 R6年度より、しおりをホームページに掲載						
	課題及び阻害要因 制度改正等があった場合、情報の更新が難しい。今後はWEB版メインで考える						
評価	5. 100%						
事業目標	加入者が健保の概要や手続き方法についての最低限の情報を手軽に確認できるようにする						
アウトプット指標	配布率(【令和5年度末の実績値】 100%【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100%【達成度】 100.0%) -[-]						
アウトカム指標	広報事業のため (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	委託の有無	外部委託していなかった					

5	事業名	パンフレット配布							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-ス. 広報・情報提供（広報誌、事業周知など）			実施主体	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ~ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者	
プロセス分類	ス. その他						実施方法	加入者へ健保として必要な情報を提供するためにパンフレットを発行し、配布する。	
ストラクチャー分類	シ. その他						実施体制	効果的な内容のパンフレットを、対象となる人に配布。	
予算額	300千円						決算額	37千円	
実施計画(令和6年度)	加入者へ健保として必要な情報を提供するためにパンフレットを発行し配布する。								
振り返り	実施状況・時期 ・新入社員に社会保険の知識に関するパンフレットを配布								
	成功・推進要因 推進要因 パンフレット配布し、加入者に適した情報を提供できた								
	課題及び阻害要因 今後も個々の加入者に必要な情報を提供していく								
評価	5. 100%								
事業目標	該当する事業の理解度・実施率の向上								
アウトプット指標	配布率(【令和5年度末の実績値】 100%【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100%【達成度】 100.0%) -[-]								
アウトカム指標	広報事業のため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	委託の有無	外部委託していなかった							

6	事業名	図書配布							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 5. 健康教育-ス. 広報・情報提供（広報誌、事業周知など）			実施主体	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 一部の事業所		性別 男女	年齢 18 ～ 74		対象者分類 基準該当者			
プロセス分類	ス. その他					実施方法	健康情報誌を毎月1回配布（保健師用）		
ストラクチャー分類	イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 シ. その他					実施体制	健康情報誌を毎月1回配布（保健師用）		
予算額	109千円					決算額	109千円		
実施計画(令和6年度)	毎月1回ヘルスアップ21を健康情報提供として保健師に配布。								
振り返り	実施状況・時期 健康情報誌を毎月1回配布（保健師用）								
	成功・推進要因 最新の健康情報、知識の習得を通じ加入員、従業員への健康指導、保健指導に役立てている。								
	課題及び阻害要因 なし								
評価	5. 100%								
事業目標	保健師(事業所含む)への健康情報提供冊子								
アウトプット指標	配布率(【令和5年度末の実績値】 100%【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100%【達成度】 100.0%) -[-]								
アウトカム指標	書籍配布事業のため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	委託の有無	外部委託していなかった							

7	事業名	健康イベント&地域連携							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2. 加入者への意識づけ 8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業			実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 一部の事業所		性別 男女		年齢 0 ～ 74		対象者分類 被保険者,被扶養者,その他		
プロセス分類	ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） ス. その他						実施方法	稲沢市・協会健保・健保連とタイアップし事業主とのコラボでイベントの実施	
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 シ. その他						実施体制	わくわくウォークラリー 特定健診&がん検診のPR・生活習慣病予防PR等	
予算額	500千円						決算額	336千円	
実施計画(令和6年度)	稲沢市・協会けんぽ・健保連とタイアップし、5月ごろにリーフウォーク稲沢と11月ごろにアピタ稲沢にてイベントを実施								
振り返り	実施状況・時期 今年から年1回へ 12月1日 アピタ稲沢店と勤労福祉会館、2つの会場で実施 アピタ稲沢店では ベジチェック（108名参加）とクイックキャッチ（97名参加）								
	成功・推進要因 新たにマイレージ抽選会実施の為、参加者が多かった。								
	課題及び阻害要因 別の会場でもベジチェックを開催、企画が重複したので、差別化が必要								
評価	5. 100%								
事業目標	稲沢市と協会健保と連携し事業主ともコラボした健康イベント								
アウトプット指標	イベント動員数(【令和5年度末の実績値】 602人【計画値/実績値】 令和6年度：700人/523人【達成度】 74.7%) -[昨年は2回実施が6年度は1回 2会場の参加者延べ人数は 4066人]								
アウトカム指標	PRイベントのため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	委託の有無		外部委託していなかった						

8	事業名	データヘルス計画（特定健診受診勧奨）							
健康課題との関連		運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い（▲12.2%）。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い（▲8%）。							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ア．特定健康診査			実施主体	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 40 ～ 74		対象者分類 被扶養者		
プロセス分類	ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）						実施方法	特定健診対象の被扶養者に対して、ダイレクトメールを送り、受診を促す。	
ストラクチャー分類	シ．その他						実施体制	9～10月に対象者全員にダイレクトメールを送付。	
予算額	350千円						決算額	309千円	
実施計画(令和6年度)	特定健診の対象となる被保険者に対して、9月末に受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を行う。								
振り返り	実施状況・時期 特定健診の対象となる被保険者に対して、9月末受診者へダイレクトメールにて受診勧奨を実施（1678部）								
	成功・推進要因 個別アプローチによる関心喚起 被扶養者は職場との接点が少ないため、DMによる直接的なアプローチは有効。								
	課題及び阻害要因 DMを開封したかどうか分からない。把握する術がない。実際の受診行動に結びつかないケースが多い。								
評価	4．80%以上								
事業目標	対象者全員に年度内の受診を促して特定健診の受診率を向上させる。								
アウトプット指標	特定健診実施率(【令和5年度末の実績値】 34.2%【計画値/実績値】 令和6年度：37%/36.2%【達成度】 97.8%) -[-]								
アウトカム指標	特定保健指導対象者割合(【令和5年度末の実績値】 8.8%【計画値/実績値】 令和6年度：8%/3.2%【達成度】 40.0%) 特定保健指導対象者数／健診受診者数[-] メタボ判定基準該当者割合(【令和5年度末の実績値】 4.9%【計画値/実績値】 令和6年度：4%/6.6%【達成度】 165.0%) -[-]								
外部委託先	委託の有無		外部委託した						
	外部委託先事業者		登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。						

9	事業名	データヘルス計画（ジェネリック医薬品差額通知）					
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ 7. 後発医薬品の使用促進-ア. 希望カード、シール等の配布 7. 後発医薬品の使用促進-イ. 差額通知の実施 7. 後発医薬品の使用促進-ウ. その他の後発医薬品の使用促進		実施主体	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規既存区分 既存
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0 ～ 74		対象者分類 被保険者,被扶養者		
プロセス分類	ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）					実施方法	ジェネリック医薬品に切り替えて薬剤費の削減が100円(自己負担)以上見込まれる方に対し2ヶ月に1回通知を出している。
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築					実施体制	-
予算額	257千円					決算額	202千円
実施計画(令和6年度)	2か月に1回、効果が100円以上ある方に、ジェネリックへの切り替えを促す通知を送る。						
振り返り	実施状況・時期 薬剤費の削減が100円以上見込まれる方に2ヶ月に1度通知を出している。						
	成功・推進要因 ・年間44,052千円の効果 ・後発品普及率87.7%と国の定めた目標の80%をクリア（但し歯科は除く、R7.2月診療分まで）						
	課題及び阻害要因 ・子供の使用率が低い。 ・男性の使用率が低い。						
評価	4. 80%以上						
事業目標	ジェネリック医薬品への転換80%（国目標と同じ） 薬剤費の年間2000万円軽減（基準年比較）						
アウトプット指標	ジェネリック医薬品使用割合（【令和5年度末の実績値】 82.1%【計画値/実績値】 令和6年度：83%/87.7%【達成度】 105.7%） [R6.2月診療分まで]						
アウトカム指標	削減額（【令和5年度末の実績値】 55517000円【計画値/実績値】 令和6年度：50000000円/44052000円【達成度】 88.1%） -[-]						
外部委託先	委託の有無	外部委託した					
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。					

10	事業名	データヘルス計画（呼吸器系疾患対策）							
健康課題との関連		喫煙について、男性で3.8%、女性で4.5%全国平均を上回っている。							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1．職場環境の整備-エ．その他の職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 5．健康教育-イ．若年層向け健康教育			実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 0 ～ 9		対象者分類 被扶養者		
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）						実施方法	10月～12月の3ヶ月間開催、アンケート提出で粗品進呈 小学3年生以下の被扶養者全員に案内送付	
ストラクチャー分類	ク．その他の団体との連携体制の構築						実施体制	対象者を抽出し、案内とともに台紙とシールを送付する 終了後アンケートの提出で達成賞をプレゼント（全員）	
予算額	600千円						決算額	410千円	
実施計画(令和6年度)	10月～12月に9歳以下の被扶養者に対して、手洗い・うがい・歯磨きを習慣化できる啓蒙キットを配布。終了後アンケートに回答で粗品を進呈。								
振り返り	実施状況・時期 2024年10月～12月に9歳以下の被扶養者に対して、手洗い・うがい・歯磨きを習慣化できる啓蒙キットを配布。終了後アンケートに回答で粗品を進呈。								
	成功・推進要因 家庭での健康意識向上。 保護者も一緒に取り組むことで、家庭全体の健康意識が高まる。アンケート結果によると手洗いを習慣化できたと回答した割合 51.5%								
	課題及び阻害要因 継続性に課題。 一時的な取り組みで終わると、習慣化が定着しない可能性があるため継続が重要。								
評価	4．80%以上								
事業目標	手洗い・うがい等の習慣化								
アウトプット指標	アンケート回収率(【令和5年度末の実績値】 8.5%【計画値/実績値】 令和6年度：13%/71%【達成度】 546.2%) -[-]								
アウトカム指標	手洗い・うがいの習慣化(【令和5年度末の実績値】 94%【計画値/実績値】 令和6年度：95%/51.5%【達成度】 54.2%) 回収できたアンケート数を母数に計算する [-]								
	医療費負担の認識率(【令和5年度末の実績値】 100.0%【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100%【達成度】 100.0%) 回収できたアンケート数を母数に計算する [-]								

	カゼ・インフルエンザ阻止率(【令和5年度末の実績値】 26%【計画値/実績値】 令和6年度：30%/36.3%【達成度】 121.0%) アンケートで風邪の病状が昨年と比べて減ったと回答した方[-]	
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	株式会社あまの創健（健康づくり事業）

11	事業名	禁煙キャンペーン							
健康課題との関連		喫煙について、男性で3.8%、女性で4.5%全国平均を上回っている。							
分類									
事業分類		1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1. 職場環境の整備-エ. その他の職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-ク. 喫煙対策事業			実施主体	1. 健保組合	予算科目	疾病予防 新規既存区分	既存
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者		対象事業所 全て		性別 男女		年齢 20 ～ 74		対象者分類 基準該当者	
プロセス分類		ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）						実施方法	希望者に卒煙プログラムを利用してもらうことで、喫煙率の低下につなげる
ストラクチャー分類		イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築						実施体制	ポスター等の広報物にて案内する
予算額		1,800千円						決算額	432千円
実施計画(令和6年度)		4月から「卒煙プログラム」を展開。希望者に無料で提供し、禁煙のサポートを行う。							
振り返り		実施状況・時期 「ascure卒煙プログラム」完全オンライン禁煙指導の実施、 ・9名申込、5名が成功							
		成功・推進要因 ・事業所へのポスターの配布に加えて、事業所内イントラで広報等の連絡時に、プログラムのチラシや喫煙を呼びかける読み物を一緒に添付し、より多くの目に止まる機会を増やした。							
		課題及び阻害要因 周知方法として、現在使用できるツールは使用しているため、周知回数を増やしたり、他の周知方法を模索する必要がある。また、周知活動を全体へ対して行っている為、今後は喫煙者個人へ情報を届けることを検討する。また、喫煙に関しては、事業主においても課題であるとの共通の認識を健康推進会議等を通じて共有していることから、事業主と連携できる部分がないか考える必要がある。							
評価		2. 40%以上							
事業目標		喫煙者の減少 生活習慣病の予防 特定保健指導対象者の減少							
アウトプット指標		キャンペーン参加率(【令和5年度末の実績値】 1人【計画値/実績値】 令和6年度：30人/9人【達成度】 30.0%) -[-]							
アウトカム指標		参加者の禁煙化率(【令和5年度末の実績値】 -【計画値/実績値】 令和6年度：50%/55.5%【達成度】 111.0%) -[-]							
外部委託先		委託の有無		外部委託した					
		外部委託先事業者		株式会社CureApp（キュア・アップ）（その他の業務支援）					

12	事業名	減量キャンペーン						
健康課題との関連		運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い（▲12.2％）。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い（▲8％）。						
分類								
事業分類		1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2．加入者への意識づけ 5．健康教育-ウ．運動習慣改善のための事業 5．健康教育-エ．食生活改善のための事業		実施主体	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規既存区分 既存
共同事業		共同事業ではない						
事業の内容								
対象者		対象事業所 全て		性別 男女	年齢 20 ～ 74	対象者分類 加入者全員		
プロセス分類		ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）					実施方法	体重を入力し、自身の状態を認識することで体重を減らすプログラムで生活習慣病の予防等につなげる
ストラクチャー分類		ク．その他の団体との連携体制の構築					実施体制	ポスター等の広報物にて案内する
予算額		1,200千円					決算額	765千円
実施計画(令和6年度)		体重を入力し、自身の状態を確認することで、生活習慣の変容を促し、生活習慣病の予防等につなげる。						
振り返り		実施状況・時期 「みんなでちょこやせハッピーキャンペーン」 ・募集期間8月末～9月中旬 ・実施期間9月末～11月中旬 240名が参加(前年比121.2%)240名がアンケート回答 継続率88％ 減量者率65％ 平均減量率▲1.3％						
		成功・推進要因 ・食習慣改善80％ ・運動習慣改善41％						
		課題及び阻害要因 特定保健指導の対象者となるような方の参加を増やしたい。時期的に当年の定期健康診断からの指導対象者はまだ未確定のため、前年度の対象者へ案内するなど、参加してほしい対象者へのアプローチを考える必要がある。						
評価		5．100％						
事業目標		生活習慣病の予防 特定保健指導対象者の減少						
アウトプット指標		キャンペーンの参加者数(【令和5年度末の実績値】 198人【計画値/実績値】 令和6年度：220人/240人【達成度】 109.1％) -[-]						
アウトカム指標		参加者の減量達成率(【令和5年度末の実績値】 66％【計画値/実績値】 令和6年度：60％/65％【達成度】 108.3％) -[-]						
外部委託先		委託の有無		外部委託した				
		外部委託先事業者		株式会社インサイト（健康づくり事業）				

13	事業名	健康ウォーク					
健康課題との関連		運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い（▲12.2%）。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い（▲8%）。					
		メンタル系の疾患が増加傾向。					
分類							
事業分類	2．加入者への意識づけ 5．健康教育-ウ．運動習慣改善のための事業		実施主体	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規既存区分 既存
共同事業	共同事業である						
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 0 ～ 74		対象者分類 被保険者,被扶養者	
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）					実施方法	①WEBウォーキングの開催 ②健保連愛知主催の東山動植物園でのウォーキングに参加 ③ユーアイクラブの健康ウォーキングに参加
ストラクチャー分類	ク．その他の団体との連携体制の構築					実施体制	広報紙等での参加者募集
予算額	2,500千円					決算額	1,516千円
実施計画(令和6年度)	①WEBウォーキングを年2回開催 ②健保連愛知主催のリアルウォークに参加 ③共済会主催の健康ウォーキングを年5回共催						
振り返り	実施状況・時期 ・健保連愛知主催のWEBウォーキングに参加（春）参加者116名 ・リアルウォーキングは160名の参加 ・秋のWEBウォーキングは健保単独で実施参加者187名						
	成功・推進要因 WEBウォーキング・リアルウォーキング共に募集の方法などの工夫が鍵になる。社内イントラや掲示・ユーアイクラブのLINE等を使用し募集を行った。						
	課題及び阻害要因 ・春のWEBウォーキングは参加者が33名と例年よりも少なかった。						
評価	5．100%						
事業目標	加入者の運動による健康促進と健康意識付け						
アウトプット指標	WEBウォーキング参加人数(【令和5年度末の実績値】 117人【計画値/実績値】 令和6年度：240人/303人【達成度】 126.3%) -[-]						
	リアルウォーキングの参加人数(【令和5年度末の実績値】 41人【計画値/実績値】 令和6年度：100人/160人【達成度】 160.0%) -[-]						
アウトカム指標	ウォーキングの習慣化(【令和5年度末の実績値】 -【計画値/実績値】 令和6年度：20%/0%【達成度】 0%) -[算出できず]						
外部委託先	委託の有無	外部委託した					
	外部委託先事業者	株式会社 法研中部（健康づくり事業）					

14	事業名	健康管理ポータルサイト（個人インセンティブ）							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	2．加入者への意識づけ 5．健康教育-ス．広報・情報提供（広報誌、事業周知など）			実施主体	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規既存区分	新規
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18 ～ 74		対象者分類 加入者全員			
プロセス分類	ス．その他					実施方法	健康ポータルサイトを利用し、毎日の健康記録や運動・食事習慣の見直しなど健康活動にポイントを付与し景品等に交換できる仕組みを用意することで、健康無関心層を巻き込んだ加入者の健康づくりの一助とする		
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 シ．その他					実施体制	健康ポータルサイトを外部委託業者とともに運用		
予算額	11,395千円					決算額	11,014千円		
実施計画(令和6年度)	健康ポータルサイト「マイヘルスウェブ」を提供する。								
振り返り	実施状況・時期 ・令和3年11月から稼働（R7年5月1日時点で2023名登録） ・各種お知らせやイベントの情報提供を行う。								
	成功・推進要因 健康ポータルサイト加入促進のため、インフルエンザ費用補助を同サービス経由でWEB申請可能にした。資格情報のお知らせ配布時に案内パンフレットを同封、またポイントアップキャンペーンも実施した。								
	課題及び阻害要因 ・社内イントラ等を使用し周知活動を行っているが、利用者が少ないのが課題である。 ・今後申請機能を追加し、利便性を高める事を計画している。								
評価	4．80%以上								
事業目標	健康ポータルサイトを利用し、毎日の健康記録や運動・食事習慣の見直しなど健康活動にポイントを付与し景品等に交換できる仕組みを用意することで、健康無関心層を巻き込んだ加入者の健康づくりの一助とする								
アウトプット指標	登録率【令和5年度末の実績値】 4.6%【計画値/実績値】 令和6年度：15%/12.8%【達成度】 85.3%）-[-]								
アウトカム指標	意識付けが主な目的であるため (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	委託の有無	外部委託した							
	外部委託先事業者	株式会社 法研中部（健康づくり事業）							

【個別の事業】

1	事業名		巡回健診・ネットワーク健診（被保険者）						
健康課題との関連			該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類									
事業分類		2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ア．特定健康診査		実施主体	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規既存区分	既存(法定)
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者		対象事業所 全て		性別 男女	年齢 40 ～ 74		対象者分類 被保険者,任意継続者		
プロセス分類		イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）						実施方法	受診方式などわかりやすく整理した、特定健診ガイドブックを作成し、案内する
ストラクチャー分類		カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築						実施体制	特定健康診査の冊子をレターパックで対象者宛に配布
予算額		1,569千円						決算額	-千円
実施計画(令和6年度)		5月ごろに特定健診のガイドブックを配布し、受けやすい形で受診をしていただく。							
振り返り		実施状況・時期 ・被扶養者と任意継続者は4月～翌年3月までに受診・費用補助請求。(請求が必要な方のみ) ・被扶養者・任意継続者1,678名に対し625名の受診率36.2%となり、昨年度より約-0.1%受診率が下がった。							
		成功・推進要因 5月末に被扶養者・任意継続者1,778名に特定健診受診案内を送付。また、9月末に受診勧奨を送付して未受診者の受診を促した。案内はA4版を使用し、より目に留まるように工夫。2年前の受診率は35.4%、昨年度は37.3%の受診率であった。							
		課題及び阻害要因 未受診の方へは継続的な受診勧奨を行い、健診の必要性和受診を促すことが必要である。しかし、自治体や勤め先で受診した方の当健保への報告をしてもらうことへの周知が足りておらず、未受診扱いになっている場合もあると考えられることから、広報や健診の案内・受診勧奨ハガキでの告知を行う必要がある。							
評価		4．80%以上							
事業目標		受診率の更なる向上を目指す							
アウトプット指標		特定健診実施率(【令和5年度末の実績値】 97.0%【計画値/実績値】 令和6年度：98.2%/95.1%【達成度】 96.8%) 被保険者全体の値[-]							
アウトカム指標		生活習慣リスク保有者率(【令和5年度末の実績値】 15.9%【計画値/実績値】 令和6年度：15%/16%【達成度】 106.7%) -[-]							
		内臓脂肪症候群該当者割合(【令和5年度末の実績値】 13.7%【計画値/実績値】 令和6年度：13%/14.7%【達成度】 113.1%) -[-]							
外部委託先		委託の有無		外部委託した					
		外部委託先事業者		株式会社あまの創健（特定健診）					

2	事業名	巡回健診・ネットワーク健診（被扶養者）					
健康課題との関連		糖尿病の医療費割合が増加					
分類							
事業分類	2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ア．特定健康診査	実施主体	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規既存区分	既存(法定)
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40 ～ 74			対象者分類	被扶養者
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） エ．ＩＣＴの活用 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）					実施方法	受診方式などわかりやすく整理した、特定健診ガイドブックを作成し、案内する
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築					実施体制	特定健康診査の冊子をレターパックで対象者宛に配布
予算額	14,122千円					決算額	11,931千円
実施計画(令和6年度)	5月に特定健診のガイドブックを配布し、受けやすい形で受診をしていただく。						
振り返り	実施状況・時期 ・被扶養者と任意継続者は4月～翌年3月までに受診・費用補助請求。(請求が必要な方のみ) ・被扶養者・任意継続者1,678名に対し625名の受診率37.2%となり、昨年度より約-0.1%受診率が下がった。						
	成功・推進要因 5月末に被扶養者・任意継続者1,778名に特定健診受診案内を送付。また、9月末に受診勧奨を送付して未受診者の受診を促した。案内はA4版を使用し、より目に留まるように工夫。2年前の受診率は35.4%、昨年度は37.3%の受診率であった。						
	課題及び阻害要因 被扶養者(家族)の健診受診率は増加したといえども低い。未受診の方へは継続的な受診勧奨を行い、健診の必要性和受診を促すことが必要である。しかし、自治体や勤め先で受診した方の当健保への報告をしてもらうことへの周知が足りておらず、未受診扱いになっている場合もあると考えられることから、広報や健診の案内・受診勧奨ハガキでの告知を行う必要がある。						
評価	5．100%						
事業目標	被扶養者の受診率の向上						
アウトプット指標	特定健診実施率(【令和5年度末の実績値】 34.2%【計画値/実績値】 令和6年度：37%/37.2%【達成度】 100.5%) -[-]						
アウトカム指標	生活習慣リスク保有者率(【令和5年度末の実績値】 8.8%【計画値/実績値】 令和6年度：8%/15.5%【達成度】 193.8%) -[-]						
	内臓脂肪症候群該当者割合(【令和5年度末の実績値】 4.9%【計画値/実績値】 令和6年度：4%/6.6%【達成度】 165.0%) -[-]						
外部委託先	委託の有無	外部委託した					
	外部委託先事業者	株式会社あまの創健（特定健診）					

3	事業名	特定保健指導（被保険者）							
健康課題との関連		運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い（▲12.2%）。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い（▲8%）。							
		糖尿病の医療費割合が増加							
		メンタル系の疾患が増加傾向。							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1．職場環境の整備-ウ．事業主と連携した健康宣言の策定 2．加入者への意識づけ 4．保健指導・受診勧奨-ア．特定保健指導		実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業		予算科目	特定保健指導事業	新規既存区分	既存(法定)
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 40 ～ 74		対象者分類 被保険者		
プロセス分類	エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）						実施方法	定期健康診断後に階層化し店舗・事業主と連携して指導対象者の抽出後、保健指導の実施	
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築						実施体制	事業主と連携し指導対象者抽出後、外部委託業者による保健指導の実施 事業所で実施の場合、就業時間中の実施を可能としていただいている	
予算額	45,480千円						決算額	30,442千円	
実施計画(令和6年度)	5～7月に健康診断を実施、9～12月で階層化を行い、順次初回面談を実施。翌年9月末までに支援を終了させる。								
振り返り	実施状況・時期 ・特定健診後(定期健康診断終了後)、特定保健指導の階層化を行い、10月～翌年9月に実施。 ・令和6年度の対象被保険者は1,914名(令和5年度は1,938名)、指導完了者169名(5月31日現在)								
	成功・推進要因 連絡がつかない等の途中辞退者に上長に把握・配慮してもらうに、途中辞退決定前に辞退で良いのか確認を行った。今まではそのまま辞退になっていた方が、支援の再開につながった。								
	課題及び阻害要因 毎年対象となる方へのマンネリ化対策として、新しいプログラムの導入を検討するなどし、次年度以降に対象とならないようにすることが必要となっている								
	評価	4．80%以上							
事業目標	メタボリックシンドローム該当者の減少と生活習慣病の重症化予防								

アウトプット指標	特定保健指導実施率(【令和5年度末の実績値】 62.6%【計画値/実績値】 令和6年度：65%/0%【達成度】 0.0%) 被保険者＋被扶養者[現在、事業を実施中のため、数値は未確定です。]	
アウトカム指標	特定保健指導対象者割合(【令和5年度末の実績値】 15.9%【計画値/実績値】 令和6年度：15%/0%【達成度】 0.0%) 特定保健指導対象者数／健診受診者数[現在、事業を実施中のため、数値は未確定です。]	
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【令和5年度末の実績値】 19.9%【計画値/実績値】 令和6年度：20%/0%【達成度】 0.0%) -[現在、事業を実施中のため、数値は未確定です。]	
	腹囲 2 cm・体重 2 kg減を達成した者の割合(【令和5年度末の実績値】 -【計画値/実績値】 令和6年度：20%/0%【達成度】 0.0%) -[現在、事業を実施中のため、数値は未確定です。]	
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）

4	事業名	特定保健指導（被扶養者）						
健康課題との関連		運動習慣は、「1回30分以上の軽く汗をかく運動～」の習慣の割合が、業態平均・全組合平均よりかなり低い（▲12.2%）。食事習慣は間食や甘いものを摂取しない割合が業態平均・全体平均より低い（▲8%）。						
		糖尿病の医療費割合が増加						
		メンタル系の疾患が増加傾向。						
分類								
事業分類	2．加入者への意識づけ 4．保健指導・受診勧奨-ア．特定保健指導	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規既存区分	既存(法定)	
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40 ～ 74	対象者分類 被扶養者				
プロセス分類	エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）				実施方法	特定健診後、階層化し事業主と連携し保健指導対象者を抽出し保健指導実施		
ストラクチャー分類	ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築				実施体制	事業主と連携し保健指導対象者の抽出後、外部委託業者にる保健指導の実施		
予算額	1,506千円				決算額	-千円		
実施計画(令和6年度)	健康診断後、階層化を行い対象者に面談の案内を送付する。							
振り返り	実施状況・時期							
	令和6年度の対象被扶養者は46名（令和5年度は51名）							
	成功・推進要因							
	委託業者を通じて保健指導を実施する							
評価	課題及び阻害要因							
	被扶養者は健診自体の受診率が低いため、まずは特定健診の受診を高める。							
事業目標	メタボリックシンドローム該当者の減少と生活習慣病の重症化予防							
アウトプット指標	健診実施率(【令和5年度末の実績値】 34.2%【計画値/実績値】 令和6年度：37%/36.2%【達成度】 97.8%) 毎年被扶養者の指導率が低い為、まずは家族受診率向上へ取り組み[-]							
	特定保健指導実施率(【令和5年度末の実績値】 62.6%【計画値/実績値】 令和6年度：65%/0%【達成度】 0.0%) 被保険者＋被扶養者[現在、事業を実施中のため、数値は未確定です。]							
アウトカム指標	特定保健指導対象者割合(【令和5年度末の実績値】 8.8%【計画値/実績値】 令和6年度：8%/3.2%【達成度】 40.0%) 特定保健指導対象者数／健診受診者数[現在、事業を実施中のため、数値は未確定です。]							
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【令和5年度末の実績値】 14.3%【計画値/実績値】 令和6年度：15%/20%【達成度】 133.3%) -[-]							
	腹囲 2 cm・体重 2 kg減を達成した者の割合(【令和5年度末の実績値】 -【計画値/実績値】 令和6年度：15%/0%【達成度】 0.0%) -[現在、事業を実施中のため、数値は未確定です。]							

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	株式会社 法研（特定保健指導）

5	事業名	成人病検査・血液検査・貧血検査							
健康課題との関連		糖尿病の医療費割合が増加							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場合など） 3．健康診査-ア．特定健康診査		実施主体	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用		予算科目	疾病予防	新規既存区分	既存(法定)
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 40 ～ 74		対象者分類 被保険者,被扶養者		
プロセス分類	ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）						実施方法	成人病25歳及び30歳以上、貧血30歳未満の女子が対象 事業所・店舗単位で実施	
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築						実施体制	疾病の早期発見の為、会社が行う定期健診に合わせて実施	
予算額	27,460千円						決算額	19,518千円	
実施計画(令和6年度)	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。								
振り返り	実施状況・時期 実施状況・時期 巡回健診及び医療機関受診後補助申請にて実施 （血液検査）13,389名 （貧血検査）683名								
	成功・推進要因 ・事業主健診で実施されない部分を健保負担でカバーしている。 ・関東の健診では、血液検査の中に貧血検査が含まれている。								
	課題及び阻害要因 性別・年齢で対象者が変わる為、精算が複雑である。								
評価	4．80%以上								
事業目標	疾病の早期発見の為実施								
アウトプット指標	実施者数（血液検査）（【令和5年度末の実績値】 15026人【計画値/実績値】 令和6年度：15000人/13389人【達成度】 89.3%）本人・家族合計値 [-]								
	実施者数（貧血検査）（【令和5年度末の実績値】 716人【計画値/実績値】 令和6年度：700人/683人【達成度】 97.6%）本人・家族合計値[-]								
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)								
外部委託先	委託の有無		外部委託していなかった						

6	事業名	成人病検査・心電図					
健康課題との関連		糖尿病の医療費割合が増加					
分類							
事業分類	1．職場環境の整備-工．その他の職場環境の整備 3．健康診査-ア．特定健康診査 3．健康診査-ク．その他の健康診査	実施主体	2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	疾病予防	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 35 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者		
プロセス分類	ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）				実施方法	心電図36歳～39歳の本人が対象	
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築				実施体制	疾病の早期発見の為実施	
予算額	1,735千円				決算額	1,179千円	
実施計画(令和6年度)	5～7月に定期健康診断にて事業所単位で実施する。						
振り返り	実施状況・時期 巡回健診及び医療機関受診後補助申請にて実施 787名						
	成功・推進要因 事業主からの働き掛けや運営補助が受診に貢献						
	課題及び阻害要因 被扶養者・任意継続者は外部医療機関で特定健診を受診するが、その際の心電図は「医師が必要と判断した場合」に限られる。そのため、特定健診の受診率を高めても心電図の受診率も同様に高くなるとは限らないことを考慮する必要がある。						
評価	4．80%以上						
事業目標	疾病の早期発見の為実施						
アウトプット指標	実施者数(【令和5年度末の実績値】 900人【計画値/実績値】 令和6年度：900人/787人【達成度】 87.4%) 本人・家族合計値 [-]						
アウトカム指標	- (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	委託の有無	外部委託していなかった					

7	事業名	成人病検査・家族健診							
健康課題との関連		糖尿病の医療費割合が増加							
分類									
事業分類	2．加入者への意識づけ 3．健康診査-イ．生活習慣病予防健診・人間ドック			実施主体	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 30 ～ 39		対象者分類 被扶養者		
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）						実施方法	巡回健診及び医療機関受診後補助申請実施	
ストラクチャー分類	カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築						実施体制	広報物での費用補助紹介	
予算額	180千円						決算額	9千円	
実施計画(令和6年度)	30～39歳の方による特定健診と同じ内容の健診の受診に対し補助を行う。								
振り返り	実施状況・時期								
	巡回健診（店舗・事業所勤務者）及び医療機関受診後補助申請にて実施 1名								
	成功・推進要因								
	40歳以上の特定健診の継続受診に繋がる。								
	課題及び阻害要因								
	・周知方法がホームページと健康保険のしおりのため、周知の拡大が必要。 ・受診できる健診内容は「特定健診と同様の内容」のため、医療機関からの問い合わせがある。医療機関がスムーズに対応できるように、依頼文などを作成して受診者が提出できるようにするなど工夫が必要。								
評価	1．39%以下								
事業目標	本来40歳以上で対応しているが、40歳手前の方を対象に健康診断を促し、40歳からの特定健康診査の受診につなげる。								
アウトプット指標	対象者の健診受診率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：10%/1%【達成度】10.0%) -[-]								
アウトカム指標	特定健康診査の受診への誘導率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：30%/0%【達成度】0%) 40歳になった方の特定保健指導受診率[-]								
外部委託先	委託の有無		外部委託していなかった						

8	事業名	成人病検査・胃がん検診							
健康課題との関連		医療費として新生物が多く割合を占めている。							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ウ．がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診など）			実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業		予算科目	疾病予防 新規既存区分	既存
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 35 ～ 74		対象者分類 被保険者,被扶養者		
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）						実施方法	被保険者は店舗・事業所にて巡回で実施 被扶養者は受診案内（特定健康診査の冊子）を送り、巡回又は償還払いにて対応	
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築						実施体制	店舗・事業所から対象に案内し、受診を促す 被扶養者は全国巡回又は医療機関にて受診 検診費用補助対象	
予算額	46,300千円						決算額	31,355千円	
実施計画(令和6年度)	中京地域は9～12月、山静地域は10～12月、北陸地域は8～11月、関東地域は4～6月で実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。								
振り返り	実施状況・時期 実施状況・時期 ・巡回健診及び医療機関受診後補助申請にて実施 （対象者数）15,513名 （受診者数）胃がん検診5,328名（前5,900名） （受診率）胃がん検診34.3%。								
	成功・推進要因 ・予防意識啓蒙に役立っている ・事業主からの働き掛けや運営補助が受診に貢献								
	課題及び阻害要因 ・バリウム検査では、当日の絶飲食等の負担感はある。ABC検診など業界の動向留意しながら検討。 ・家族受診率向上が課題。自治体等の健診を受診した方の健保組合への報告漏れがあることも考えられる。								
評価	4．80%以上								
事業目標	がんの早期発見・早期治療								
アウトプット指標	胃がん健診受診率(【令和5年度末の実績値】 37.1%【計画値/実績値】 令和6年度：38%/34.3%【達成度】 90.3%) 被保険者・被扶養者合計[-]								

アウトカム指標	受診勧奨後の受診率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：10%/0%【達成度】 0.0%) -[受診率については、当該取り組みを未実施のため、算出しておりません]	
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

9	事業名	成人病検査・大腸がん検診							
健康課題との関連		医療費として新生物が多く割合を占めている。							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ウ．がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診など）			実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業		予算科目	疾病予防 新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 男女		年齢 35 ～ 74		対象者分類 被保険者,被扶養者		
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）						実施方法	被保険者は店舗・事業所にて定期健康診断と同時に実施（山静地区は胃がん検診と同時） 被扶養者は受診案内（特定健康診査の冊子）を送り、巡回又は償還払いにて対応	
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築						実施体制	店舗・事業所から対象に案内し、受診を促す 被扶養者は全国巡回又は医療機関にて受診 検診費用補助対象	
予算額	17,875千円						決算額	15,281千円	
実施計画(令和6年度)	5～7月の定期健康診断時に実施。被扶養者は償還払いにて補助を行う。								
振り返り	実施状況・時期 ・巡回健診及び医療機関受診後補助申請にて実施3（対象者数）15,513名 （受診者数）大腸がん検診 11,586名（前11,550名） （受診率）大腸がん検診 74.7%								
	成功・推進要因 ・予防意識啓蒙に役立っている。 ・事業主からの働き掛けや運営補助が受診に貢献。 定期健康診断と同時に実施し、受診率が伸びた（旧関東地区・旧北陸地区も同時実施）								
	課題及び阻害要因 ・家族受診率向上が課題。自治体等の健診を受診した方の健保組合への報告漏れがあることも考えられる								
評価	5．100%								
事業目標	がんの早期発見・早期治療								
アウトプット指標	大腸がん検診受診率(【令和5年度末の実績値】 72.3%【計画値/実績値】 令和6年度：70%/74.7%【達成度】 106.7%) 被保険者・被扶養者合計[-]								

アウトカム指標	受診勧奨後の受診率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：10%/0%【達成度】 0.0%) -[受診率については、当該取り組みを未実施のため、算出しておりません]	
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

10	事業名	成人病検査・婦人検診							
健康課題との関連		医療費として新生物が多く割合を占めている。							
分類									
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 2．加入者への意識づけ 3．健康診査-ウ．がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診など）			実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業		予算科目	疾病予防 新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て		性別 女性	年齢 35 ～ 74		対象者分類 被保険者,被扶養者			
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）						実施方法	乳腺検診は、被保険者には店舗・事業所にて巡回で実施、被扶養者には受診案内（特定健康診査の冊子）を送り、巡回又は償還払いにて対応 子宮がん検診はすべて償還払いにて対応	
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築						実施体制	店舗・事業所から対象に案内し、受診を促す 被扶養者は全国巡回又は医療機関にて受診 検診費用補助対象（子宮がん検診では20歳以上から）	
予算額	36,450千円						決算額	31,213千円	
実施計画(令和6年度)	乳腺検診は、被保険者には巡回検診で実施（中京・山静地域は1～3月、北陸地域は11～12月、関東地域は4～6月）し、被扶養者は償還払いにて補助を行う。 子宮がん検診はすべて償還払いにて補助を行う。								
振り返り	実施状況・時期 巡回健診及び医療機関受診後補助申請にて実施 （対象者数）乳がん検診11,661名、子宮がん検診13,419名 （受診者数）乳がん検診5,975名（前6,260名）、子宮がん検診 214名（前220名） （受診率）乳がん検診51.2%、子宮がん検診1.6%								
	成功・推進要因 ・予防意識啓蒙には役立っている。 ・事業主からの働き掛けや運営補助が受診に貢献。 ・子宮がん検診の周知活動として、広報（ふくもあ）への掲載や乳がん検診の周知時期に子宮がん検診のポスターの掲示を行った。それらが増加につながったとも考えられることから、今後も地道な啓発活動を行う。								

	課題及び阻害要因 ・乳がん検診の受診者数は前年より微減。 ・子宮がん検診は微増。全国平均よりかなり低い。 ・家族受診率向上が課題。自治体等の健診を受診した方の健保組合への報告漏れがあることも考えられる。 ・被保険者（従業員）への子宮がん検診の費用補助の周知。	
評価	3．60%以上	
事業目標	がんの早期発見と早期治療	
アウトプット指標	乳がん検診受診率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：54%/51.2%【達成度】94.8%) 被保険者・被扶養者合計[-]	
	子宮がん検診受診率(【令和5年度末の実績値】 1.2%【計画値/実績値】 令和6年度：5%/1.6%【達成度】32.0%) 被保険者・被扶養者合計[-]	
アウトカム指標	乳がん検診 受診勧奨後の受診率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：10%/0%【達成度】0.0%) -[受診率については、当該取り組みを未実施のため、算出しておりません]	
	子宮がん検診 受診勧奨後の受診率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：10%/0%【達成度】0.0%) -[受診率については、当該取り組みを未実施のため、算出しておりません]	
外部委託先	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

11	事業名	インフルエンザ予防接種費用補助							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
事業分類	1. 職場環境の整備-ア. 事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1. 職場環境の整備-エ. その他の職場環境の整備 8. その他の事業-ア. 予防接種			実施主体	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	加入者全員	
プロセス分類	ス. その他						実施方法	インフルエンザ予防接種を受けた方に一人1000円の補助 0歳児は6ヶ月以上が対象	
ストラクチャー分類	ク. その他の団体との連携体制の構築						実施体制	健保連愛知と提携し、愛知県在住者のみ補助券の発行 補助券対象外の方は補助申請書で後日償還払い	
予算額	7,680千円						決算額	4,104千円	
実施計画(令和6年度)	10月1日～1月31日までにインフルエンザの予防接種を受けた方に1人1,000円の補助を行う。								
振り返り	実施状況・時期 ・補助券を配布(愛知県内) ・上記以外は受診後に補助金申請、3,530名に補助、補助券2,144名、申請書1386名（紙1,000名 WEB386名）、前年77.7%								
	成功・推進要因 ・補助券対応は、健保組合連合会愛知連合会による共同事業。								
	課題及び阻害要因 ・補助券がある愛知県に比べ、他県の利便性向上ができていない。 ・紙による費用補助申請からパソコンやスマートフォンを使用した電子申請をスタートしたが、もっと広報が必要。								
評価	4. 80%以上								
事業目標	健保連愛知との共同事業として、愛知県内の医師会と連携しての補助券事業 愛知県外の被保険者・被扶養者に対しては補助申請により1人1回1000円の補助								
アウトプット指標	予防接種率(【令和5年度末の実績値】 19.7%【計画値/実績値】 令和6年度：30%/16.8%【達成度】 56.0%) -[-]								
アウトカム指標	インフルエンザ1人当たり医療費(【令和5年度末の実績値】 1219円【計画値/実績値】 令和6年度：1000円/1034円【達成度】 103.4%) -[-]								
外部委託先	委託の有無	外部委託した							
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。							

12	事業名	高齢者事業						
健康課題との関連		糖尿病の医療費割合が増加						
分類								
事業分類	2. 加入者への意識づけ 6. 健康相談	実施主体	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規既存区分	既存	
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 60 ～ 74			対象者分類 被扶養者		
プロセス分類	イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） ス. その他					実施方法	60歳以上の被扶養者に対し案内文書を送付し希望者に健康相談事業を実施	
ストラクチャー分類	ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築					実施体制	ヤクルトを配布し、ヤクルトレディによる健康情報の提供、健診の受診勧奨を行う	
予算額	4,840千円					決算額	794千円	
実施計画(令和6年度)	ヤクルトなどの訪問配布を行い、その時に健康情報の提供や受診勧奨を行う。8月に案内を行い、10～12月で訪問を実施。							
振り返り	実施状況・時期 ・「ヘルスアップキャンペーン」として実施、50歳、55歳、60～64歳の被扶養者を対象に期間10月～3月の期間中8週間 対象者236名 参加38名 辞退61名 連絡がつかない137名 参加率38.3%（連絡がつかない除く）							
	成功・推進要因 ・ヘルスアップキャンペーンのアンケート結果より健康意識が高まった方が84.4%							
	課題及び阻害要因 ・電話番号の入手が課題（未登録者が多い）。 ・電話でのアプローチが時代に合っていない。知らない番号からは出ない方が多く、連絡がつかない方が137名（全体の58%）いた。アプローチ方法を変える必要がある。 ・キャンペーンに参加した人が次年度以降の特定健診に繋がっているのかの検証が必要。							
評価	3. 60%以上							
事業目標	高齢者の健康促進の意識付け							
アウトプット指標	参加率(【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：50%/38.3%【達成度】 76.6%) -[-]							
アウトカム指標	一人当たり前期高齢者医療費の増加率(【令和5年度末の実績値】 2.9%【計画値/実績値】 令和6年度：5%/2.4%【達成度】 48.0%) -[-]							
外部委託先	委託の有無	外部委託した						
	外部委託先事業者	登録されていないサービスを利用した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。						